＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総 務 部
法務・法人局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目 次 ページ

告 示

○廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく指定区域の指定…（循環型社会推進課）	38
○土地改良区の定款の変更の認可…（農業施設管理課）	39
○道営土地改良事業変更計画の決定…（農業施設管理課）	39
○知事権限に係る保安林の指定…（治山課）	39
○知事権限に係る保安林の指定の解除…（治山課）	39
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定…（治山課）	39
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更…（治山課）	40

総合振興局告示及び振興局告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示…	40
○特定調達契約に係る入札の公告…	41

道教育庁教育局告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示（2件）…	44
------------------------	----

道警察本部告示

○特定調達契約に係る入札の公告…	46
------------------	----

告 示

北海道告示第283号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条の17第1項の規定により、次のとおり指定区域として指定する。

平成29年4月18日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1(1) 指 定 番 号 第357号
- (2) 指 定 の 区 域 虻田郡倶知安町字峠下89番（指定区域を明示した平面図に示す部分に限る。）
- (3) 埋立地の区分 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号。以下「政令」という。）第13条の2第2号
- 2(1) 指 定 番 号 第358号

- (2) 指 定 の 区 域 虻田郡喜茂別町字比羅岡212番（指定区域を明示した平面図に示す部分に限る。）
- (3) 埋立地の区分 政令第13条の2第3号イ及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第35号。以下「省令」という。）第12条の31第2号
- 3(1) 指 定 番 号 第359号
- (2) 指 定 の 区 域 虻田郡喜茂別町字尻別11番、12番、13番2（指定区域を明示した平面図に示す部分に限る。）
- (3) 埋立地の区分 政令第13条の2第1号
- 4(1) 指 定 番 号 第360号
- (2) 指 定 の 区 域 虻田郡真狩村字神里24番1、2、3、25番
- (3) 埋立地の区分 政令第13条の2第2号
- 5(1) 指 定 番 号 第361号
- (2) 指 定 の 区 域 寿都郡黒松内町字大谷地64番
- (3) 埋立地の区分 政令第13条の2第3号イ及び省令第12条の31第2号
- 6(1) 指 定 番 号 第362号
- (2) 指 定 の 区 域 小樽市銭函5丁目133番
- (3) 埋立地の区分 政令第13条の2第2号
- 7(1) 指 定 番 号 第363号
- (2) 指 定 の 区 域 岩内郡共和町発足90番34（指定区域を明示した平面図に示す部分に限る。）175、202
- (3) 埋立地の区分 政令第13条の2第3号イ及び省令第12条の31第2号
- 8(1) 指 定 番 号 第364号
- (2) 指 定 の 区 域 余市郡余市町山田町820番、818番、801番1、2、798番4、853番、793番7、9（以上八筆について指定区域を明示した平面図に示す部分に限る。）
- (3) 埋立地の区分 政令第13条の2第3号イ及び省令第12条の31第2号
- 9(1) 指 定 番 号 第365号
- (2) 指 定 の 区 域 小樽市祝津3丁目376番、377番、379番、380番2、381番1、382番2、5、6、8、23、24、25、26、27、28、29、30、140、142、383番17、395番1、5、7、8、10、402番（以上二十六筆について指定区域を明示した平面図に示す部分に限る。）、381番2、3、4、5、382番1、3、22、39、41、42、43、44、45、46、47、50、51、52、55、56、57、58、62、63、64、68、69、70、71、72、73、74、75、76、77、78、79、80、81、82、83、84、85、120、121、122、123、124、

125、126、127、128、129、130、131、132、133、134、135、136、137、138、139、141、145、383番1、16、401番、403番、404番、405番、406番、407番、408番、409番、410番

(3) 埋立地の区分 政令第13条の2第2号

10(1) 指定番号 第366号

(2) 指定の区域 虻田郡留寿都村字泉川221番39、70（以上二筆について指定区域を明示した平面図に示す部分に限る。）

(3) 埋立地の区分 政令第13条の2第3号イ

（「指定区域を明示した平面図」は、省略し、その図面を北海道環境生活部環境局循環型社会推進課及び後志総合振興局保健環境部環境生活課に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第284号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次のとおり土地改良区の定款の変更を認可した。

平成29年4月18日

北海道知事 高橋 はるみ

認可年月日 土地改良区名

平成29. 4. 6 上ノ国土地改良区

平成29. 4.10 苫前土地改良区

北海道告示第285号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、次の地区について道営土地改良事業の土地改良事業変更計画を定めた。

その関係書類は、平成29年4月19日から20日間、一般の縦覧に供する。

平成29年4月18日

北海道知事 高橋 はるみ

地区名 事業の種類 縦覧場所

稚内第2 草地整備〔担い手中核型〕（区画整理） 北海道宗谷総合振興局

豊富東部 同 同

北海道告示第286号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林を指定する。

平成29年4月18日

北海道知事 高橋 はるみ

1 保安林の所在場所 浦河郡浦河町字野深444の29・540の1（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）

2 指定の目的 土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 次の森林については、主伐は、択伐による。

字野深444の29・540の1（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）

イ その他の森林については、主伐に係る伐採種は定めない。

ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道日高振興局産業振興部林務課及び浦河町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第287号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

平成29年4月18日

北海道知事 高橋 はるみ

1(1) 解除に係る保安林の所在場所 利尻郡利尻町杓形字富野7の26（次の図に示す部分に限る。）

(2) 保安林として指定された目的 風害の防備

(3) 解除の理由 公共施設用地とするため

2(1) 解除に係る保安林の所在場所 利尻郡利尻町杓形字富野7の26（次の図に示す部分に限る。）

(2) 保安林として指定された目的 公衆の保健

(3) 解除の理由 公共施設用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を北海道宗谷総合振興局産業振興部林務課及び利尻町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第288号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である。

平成29年4月18日

- 1(1) 指定施業要件変更予定保安林の所在場所 函館市・茅部郡森町（以上1市1町について次の図に示す部分に限る。）
- (2) 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
- (3) 変更後の指定施業要件
 - ア 立木の伐採の方法
 - (ア) 主伐は、択伐による。
 - (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- 2(1) 指定施業要件変更予定保安林の所在場所 函館市・茅部郡森町（以上1市1町について次の図に示す部分に限る。）
- (2) 保安林として指定された目的 土砂の崩壊の防備
- (3) 変更後の指定施業要件
 - ア 立木の伐採の方法
 - (ア) 主伐は、択伐による。
 - (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- 3(1) 指定施業要件変更予定保安林の所在場所 茅部郡森町（次の図に示す部分に限る。）
- (2) 保安林として指定された目的 風害の防備
- (3) 変更後の指定施業要件
 - ア 立木の伐採の方法
 - (ア) 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - イ 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- 4(1) 指定施業要件変更予定保安林の所在場所 茅部郡森町（次の図に示す部分に限る。）
- (2) 保安林として指定された目的 潮害の防備
- (3) 変更後の指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

- (ア) 主伐は、択伐による。
 - (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- （「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道渡島総合振興局産業振興部林務課並びに函館市役所及び森町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第289号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する。

平成29年4月18日

- 1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 網走郡大空町（次の図に示す部分に限る。）
 - 2 保安林として指定された目的 風害の防備
 - 3 変更後の指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- （「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道オホーツク総合振興局産業振興部林務課及び大空町役場に備え置いて縦覧に供する。）

総合振興局告示及び振興局告示

北海道渡島総合振興局告示第59号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成29年4月18日

- 1 落札に係る物品等の名称（1月当たりの単価）及び数量
乗用自動車の賃貸借（1台分） 一式

- 2 落札を決定した日
平成29年4月5日
- 3 落札者の氏名及び住所
 - (1) 氏名 株式会社トヨタレンタリース函館
 - (2) 住所 函館市杉並町5番20号
- 4 落札金額
24,516円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
平成29年2月21日付け北海道渡島総合振興局告示第30号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
 - (1) 名称 北海道渡島総合振興局総務課
 - (2) 所在地 函館市美原4丁目6番16号

北海道十勝総合振興局告示第52号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。
平成29年4月18日

北海道十勝総合振興局長 梶田敏博

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達をする特定役務の名称及び数量
 - ア 名称 道道川西芽室音更線中島橋架替（上部工）防B改良工事
 - イ 数量 L=499.1m W=12.0m
 - (2) 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。
 - (3) 契約期間 契約締結日の翌日から平成31年10月22日まで
 - (4) 工事場所 帯広市
 - (5) 本工事は、あらかじめ性能、機能、技術等に関する技術提案を受け付け、入札時に提案に基づいた価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する標準型総合評価落札方式の試行工事のうち、技術提案が実現される確実性について審査を行う確実性審査総合評価落札方式（標準型）の試行工事である。
 - (6) 分別解体等の実施の義務付け
この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等の実施が義務付けられた工事である。

- 2 電子入札に関する事項
 - (1) 本工事の入札は、競争参加資格確認申請書及び入札書等の提出等を電子入札システム（北海道の発注する調達業務を執行するために利用する情報システム（電子計算機を利用して行う業務処理体系をいう。）をいう。以下同じ。）を利用して行うこと。ただし、入札参加者のやむを得ない理由により電子入札システムを利用できない場合は、支出負担行為担当者の承認を得て紙により入札に参加することができる。
 - (2) 電子入札システムに障害等が発生し電子入札の続行が困難な場合には、紙入札に変更する場合がある。
 - (3) 電子入札システム運用時間は毎日午前8時から午後11時まで（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）及びメンテナンスのためのシステム停止日を除く。）とする。
 - (4) その他電子入札に係る運用は、「北海道電子入札運用基準」によるものとする。
- 3 入札に参加する者に必要な資格
入札参加希望者は、特定建設工事共同企業体であって、次の要件を満たしていること。
 - (1) 特定建設工事共同企業体の構成員の要件
 - ア 発注工事に対応する平成29年北海道告示第16号に規定する一般土木工事の資格及び建設業法（昭和24年法律第100号）における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。
 - イ 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。
 - ウ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
 - エ 発注工事に対応する建設業法の許可業種につき許可を受けてから営業年数が2年以上の単体企業又は協業組合であること。
 - オ アの資格審査の際における客観的審査事項について算定した評定数値が、1,000点以上であること。
 - カ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。
 - キ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者であること。
 - ク 過去20年間（平成9年度以降）に、道路橋のコンクリート上部工（ポステンPC箱桁・最大支間長60m以上）を片持ち張出し架設工法及び日平均気温が-3℃以下で施工した工事を元請けとして施工した実績を有すること。ただし、構成員の数が3社の場合は、代表者を含む構成員の2社以上がこの要件を満たすこととする。

- ケ 監理技術者又は主任技術者の資格を有する者を工事に専任で配置できること。
- コ 本工事に係る設計業務等の受託者ではないこと、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。
- サ 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係のある者の全員が共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
- シ 本工事の入札に参加する共同企業体の構成員は、他の共同企業体の構成員として参加する者でないこと。

(2) 特定建設工事共同企業体の要件

- ア 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。
- イ 構成員の数は、2社又は3社であること。
- ウ 各構成員の出資比率は、均等割の10分の6以上であること。
- エ 構成員の組合せは、(1)のアにおける資格の格付がA等級に格付されている者同士の組合せであり、かつ、構成員の1社以上はA1に区分されている者であること。
- オ 共同企業体の代表者は、(1)のアの資格審査の際における客観的審査事項について算定した評定数値が1,100点以上で最大の施工能力を有する者であり、かつ、出資比率が構成員中最大であること。
- カ 構成員のうち1社以上が申請時現在有効な経営事項審査における土木一式工事のうちプレストレストコンクリート構造物の総合評定値が1,020点以上であること。
- キ 別途閲覧に供する図面、仕様書等において参考として示された図面及び仕様書等（以下「標準案」という。）の内容について、当該標準案と異なる設計及び施工方法等に関する提案（以下「技術提案」という。）を行うこと。

4 競争参加資格確認申請書等の提出期間等

- (1) 入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書に係る書類の電子ファイルを添付して電子入札システムにより提出しなければならない。
- (2) 入札参加希望者のやむを得ない理由により電子入札システムを利用できないため、支出負担行為担当者の承認を得て紙により参加する場合（以下「紙参加」という。）は、条件付一般競争入札参加資格審査申請書に係る書類を添付して紙により提出しなければならない。
- (3) 関係書類について、電子入札システムによる提出が困難な場合（北海道電子入札運用基準第2章4-2に該当する場合をいう。）は、電子入札システムにより持参提出通知書を提出の上、持参添付書類内訳書に添付して紙により提出しなければならない。
- (4) 電子システムによる提出期間
平成29年4月27日（木）午前9時から同年5月9日（火）午後5時まで（電子入札システムが運用していない時間を除く。）
- (5) 紙による提出期間等

- ア 提出期間 平成29年4月27日（木）から同年5月9日（火）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
- イ 提出場所 帯広市東3条南3丁目 北海道十勝総合振興局帯広建設管理部建設行政室入札契約課
- ウ 提出方法 持参することとし、送付又はファクシミリによるものは受け付けない。

5 特定建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請書等の提出期間等

特定建設工事共同企業体を結成し、入札に参加しようとする者は、特定建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請書及び特定建設工事共同企業体協定書を紙により提出しなければならない。

- (1) 提出期間 平成29年4月18日（火）から同月25日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
なお、申請書等提出期限の日以降、申請書等を提出した者の構成員の一部が指名停止を受けたことにより、残余の構成員が新たな特定建設工事共同企業体を結成して特定建設工事共同企業体の決定及び競争参加資格確認申請を行う場合並びに残余の構成員が単独で競争参加資格確認申請を行う場合においては、同年5月24日（水）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）毎日午前9時から午後5時まで
また、なお書きの申請に係る申請書等の提出期限と、競争参加資格確認申請書等の提出期限は同日とする。
- (2) 提出場所 4の(5)のイに同じ。
- (3) 提出方法 持参することとし、送付又はファクシミリによるものは受け付けない。

6 入札参加資格の審査

この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2に規定する条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者が3に掲げる資格を有するかどうかの審査を行い、その結果を平成29年5月15日（月）までに電子入札システムにより通知する。ただし、紙参加の場合は、書面により通知する。

なお、5の(1)のなお書きによる申請に係る審査については、同月26日（金）までに電子若しくは書面により通知する。

- 7 契約条項を示す場所
4の(5)のイに同じ。
- 8 入札書の提出方法等

(1) 入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、紙参加の場合は、紙により提出しなければならない。

なお、再度入札の場合においても同様とする。

(2) 入札書の提出期間等

平成29年7月10日（月）午前9時から同月12日（水）午後3時まで（電子入札システムが運用していない時間を除く。）。ただし、紙参加の場合は、支出負担行為担当者により、競争入札参加資格があることが確認された旨の条件付一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しと併せて、(4)の開札場所へ(5)の開札日時に持参すること。

なお、送付による場合は、工事費内訳書（以下「内訳書」という。）を同封し、封筒に「道道川西芽室音更線中島橋架替（上部工）防B改良工事入札書等」と朱書きの上、必着とすること。

(3) 初度の入札書提出時に内訳書の電子ファイルを添付して電子入札システムにより提出すること。ただし、紙参加者は、内訳書をあらかじめ作成の上、入札書提出時に持参し、提出すること。

なお、内訳書の提出がない場合や、内訳書の内容確認をする入札において、内訳書に不備等がある場合は、当該入札は無効となり、また、再度入札を行う場合にあっては、再度入札に参加できないことになるので注意すること。

さらに、公共工事の品質確保のための重点的な監督業務の実施等の該当工事となった場合、落札者に内訳書の積算内容を確認するための詳細な内訳書の提出を求めることがあるので、これを承知すること。

(4) 開 札 場 所 帯広市東3条南3丁目

北海道十勝総合振興局帯広建設管理部2階A会議室

(5) 開 札 日 時 平成29年7月13日（木）午前9時30分

9 入 札 保 証 金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

10 契 約 保 証 金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

11 同種工事の調達に関する事項

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第5号の規定により同種工事の調達をする予定の有無 無

12 入札説明書等の交付に関する事項

入札説明書及び条件付一般競争入札参加資格審査申請書用紙は、次のとおり交付する。

(1) 交 付 期 間 平成29年4月18日（火）から同年5月9日（火）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで。ただし、インターネットによる場合は、平成29年4月18日（火）午前9時から同年5月9日（火）午後5時まで（日曜日、土曜日及び休日を含む。）とする。

(2) 交 付 場 所 4の(5)のイに同じ。

なお、インターネットによる場合は、次のとおりとする。ただし、インターネットによる交付を行うことができない書類については、交付場所で直接行うものとする。

「調達ポータルサイト<https://www.idc.e-harp.jp/>」（北海道のホームページにリンク）

(3) 交 付 方 法 直接交付又はインターネットによる交付とし、送付又はファクシミリでは行わない。

(4) 費 用 無料とする。

13 送 付 に よ る 入 札 認 め る。

14 落 札 者 の 決 定 方 法 等

(1) 入札参加資格を有するものと認められた者は、「標準型総合評価落札方式実施要領」に定める項目について技術提案を行わなければならない。

(2) 技術提案の審査の結果、適正と認められた入札参加希望者は、採用された技術提案及び当該技術提案に基づき積算した価格により入札し、次の要件に該当する者のうち、政令第167条の10の2第2項に規定する場合を除き、「落札者決定基準」において示す総合評価の方法及び落札者の決定方法により得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

なお、技術提案が適正と認められなかった入札参加希望者については、標準案及び当該標準案により積算した価格をもって入札しなければならない。

ア 入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

イ 技術提案が、標準案の内容を全て満たしていること。

(3) 評価値の最も高い者が2者以上あるときは、その者にくじを引かせて落札者を決定する。

15 落 札 者 と 契 約 を 行 わ ない 場 合

落札者となった者が暴力団関係事業者等であること等の理由により、北海道警察からの排除要請があった者とは、契約の締結を行わない。

16 契 約 書 作 成 の 要 否

必要とする。

17 予 定 価 格 等

- (1) 予 定 価 格 事後公表する。
- (2) 低入札価格調査制度に係る基準価格及び失格判断基準 設定している。

18 そ の 他

- (1) この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、北海道議会の議決を要する事件とされているので、落札者を決定した場合は、仮契約を締結し、北海道議会の議決を得たときは、本契約を締結する。
- (2) 入札の執行回数は、原則2回までとする。
- (3) 開札の時（落札者の決定前まで）において、3に規定する資格を有しない者のした入札、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 入 札 書 記 載 金 額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) 消費税等課税事業者等の申出

落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、共同企業体の構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(6) 技術提案は、競争入札参加資格確認通知書（紙参加の場合は、条件付一般競争入札参加資格審査結果通知書）の通知後に受け付ける。

(7) 技術提案の採否は、当該技術提案を行った入札参加希望者に対して審査結果を通知する。

(8) 技術提案を適正と認め、工事施工においてこれを採用した場合においても、当該技術提案に係る部分の工事に関する落札者の責任は、軽減されるものではない。

また、技術提案を履行できなかつた場合において、再度の施工が困難であるとき、あるいは合理的でないときは、契約金額の減額、損害賠償等を行うものとする。

(9) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名 称 北海道十勝総合振興局帯広建設管理部建設行政室入札契約課
イ 所 在 地 郵便番号 080-8588 帯広市東3条南3丁目
ウ 電 話 番 号 0155-26-9098

(10) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (11) この入札及び契約は、調達手續の停止等が有り得る。
- (12) この入札の執行は、公開する。
- (13) 詳細は、入札説明書による。

19 Summary

- A Subject matter of the contract : Construction work of Hokkaido road Kawanishi Memuro Otofuke Line Nakajima Bridge replacement (superstructure work) Bow-B improvement L= 499.1m W= 12.1m
- B Bid tendering date and time : 9 : 30 A.M., July 13, 2017
- C Contact point for the notice : Bidding and Contract Division, Office of Constructional Administration, Obihiro Department of Public Works Management, Tokachi General Subprefectural Bureau, Hokkaido Government, Higashi 3-jo Minami 3-chome, Obihiro, Hokkaido 080-8588 Japan
Phone : 0155-26-9098

道 教 育 庁 教 育 局 告 示

北海道教育庁後志教育局告示第34号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成29年4月18日

北海道教育庁後志教育局長 原 光 宏

1 落札に係る物品等の名称（1リットル当たりの単価）及び調達予定数量

- (1) A重油その1（小樽水産高校納入分） 75,000リットル
- (2) A重油その2（高等聾学校納入分） 172,000リットル
- (3) A重油その3（小樽高等支援学校納入分） 113,000リットル
- (4) A重油その4（余市養護学校納入分） 102,000リットル

2 落札を決定した日

平成29年3月23日

3 落札者の氏名及び住所

- (1)ア 氏 名 河辺石油株式会社
イ 住 所 小樽市稲穂2丁目19番8号
- (2)ア 氏 名 北日本石油株式会社
イ 住 所 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目28番5号
- (3)ア 氏 名 茂田石油株式会社
イ 住 所 旭川市住吉4条2丁目8番13号

(4)ア 氏名 株式会社樽石
イ 住所 小樽市稲穂2丁目22番4号

4 落札金額

- (1) 52.80円
- (2) 51.70円
- (3) 53.40円
- (4) 68.00円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

平成29年2月10日付け北海道教育庁後志教育局告示第3号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名称 北海道教育庁後志教育局道立学校運営支援室
- (2) 所在地 虻田郡倶知安町北1条東2丁目

北海道教育庁胆振教育局告示第24号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成29年4月18日

北海道教育庁胆振教育局長 阿部 清明

1 落札に係る物品等の名称（1リットル当たりの単価）及び調達予定数量

(1) A重油その1	(伊達・虻田地域)	304,000リットル
(2) 灯油その1	(伊達・虻田地域)	39,000リットル
(3) A重油その2	(室蘭A地域)	201,000リットル
(4) 灯油その2	(室蘭A地域)	45,000リットル
(5) A重油その3	(室蘭B・登別地域)	250,000リットル
(6) 灯油その3	(室蘭B・登別地域)	66,000リットル
(7) A重油その4	(苫小牧A・白老地域)	108,000リットル
(8) 灯油その4	(苫小牧A・白老地域)	43,000リットル
(9) A重油その5	(苫小牧B地域)	146,000リットル
(10) 灯油その5	(苫小牧B地域)	42,000リットル
(11) A重油その6	(安平・厚真地域)	49,000リットル
(12) 灯油その6	(安平・厚真地域)	11,000リットル
(13) A重油その7	(むかわ地域)	56,000リットル
(14) 灯油その7	(むかわ地域)	16,000リットル

2 落札を決定した日

平成29年3月22日

3 落札者の氏名及び住所

(1) 1の(1)及び(3)から(6)まで

ア 氏名 北海道エナジティック株式会社

イ 住所 札幌市白石区東札幌3条1丁目1番18号

(2) 1の(2)

ア 氏名 北海道エネルギー株式会社

イ 住所 札幌市中央区北1条東3丁目3番地

(3) 1の(7)、(9)及び(11)

ア 氏名 しずない農業協同組合

イ 住所 日高郡新ひだか町静内本町4丁目1番6号

(4) 1の(8)及び(12)

ア 氏名 ミナミ石油株式会社

イ 住所 札幌市北区篠路7条1丁目4番1号

(5) 1の(10)

ア 氏名 株式会社たいせい

イ 住所 苫小牧市錦岡80番地16

(6) 1の(13)

ア 氏名 茂田石油株式会社

イ 住所 旭川市住吉4条2丁目8番13号

(7) 1の(14)

ア 氏名 有限会社小谷商店

イ 住所 沙流郡日高町富川東2丁目1番1号

4 落札金額

- (1) 50.00円
- (2) 53.00円
- (3) 50.00円
- (4) 50.90円
- (5) 50.00円
- (6) 50.90円
- (7) 51.10円
- (8) 54.89円
- (9) 51.30円
- (10) 55.00円
- (11) 51.30円

- (12) 57.39円
- (13) 58.00円
- (14) 58.80円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
平成29年2月3日付け北海道教育庁胆振教育局告示第3号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
 - (1) 名 称 北海道教育庁胆振教育局道立学校運営支援室
 - (2) 所在地 室蘭市海岸町1丁目4番1号

道 警 察 本 部 告 示

北海道警察本部告示第178号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。
平成29年4月18日

北海道警察本部長 北 村 博 文

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達をする物品等の名称（1月当たりの単価）及び数量
L G W A N接続用機器等の賃貸借 一式
 - (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
 - (3) 契 約 期 間 平成29年11月1日から平成34年10月31日まで
なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。
 - (4) 納 入 場 所 入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
 - (1) 平成27年北海道告示第726号又は平成29年北海道告示第18号に規定する物品の賃貸借（電子計算機）の資格を有すること。
 - (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
 - (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていな

- いこと。
- (4) 当該調達物品に関し、迅速な保守体制が整備されていること。
- (5) 当該調達物品に関し、仕様を満たす製品の供給が可能であること。
- 3 条件付一般競争入札参加資格の審査
 - (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
 - ア 申 請 の 時 期 平成29年4月18日（火）から同年5月12日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
 - イ 申 請 の 方 法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。
 - ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目
北海道警察本部総務部会計課
 - (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
- 4 契約条項を示す場所
北海道警察本部総務部会計課
- 5 入札執行の場所及び日時
 - (1) 入 札 場 所 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部1階入札会場
（送付による場合は、郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部総務部会計課）
 - (2) 入 札 日 時 平成29年5月30日（火）午後3時（送付による場合は、同月29日（月）午後5時までに必着）
 - (3) 開 札 場 所 (1)に同じ。
 - (4) 開 札 日 時 (2)に同じ。
- 6 入 札 保 証 金
平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。
- 7 入札説明書の交付に関する事項
 - (1) 交 付 場 所 4に同じ。
 - (2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。
なお、北海道警察のホームページ（<http://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/>）においてダウンロードすることができる。
- 8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(2)のウ及び3の(1)による。

9 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

10 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(5)、(7)、(10)、(11)及び(13)から(15)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道警察本部総務部会計課
- (2) 所 在 地 郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目
- (3) 電 話 番 号 011-251-0110 内線 2240

11 Summary

A Nature and quantity of the products to be procured : Equipment for LGWAN connection 1 set

B Bid tendering date and time : 3 : 00 P.M., May 30, 2017
(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., May 29, 2017)

C Contact : Finance Division, General Affairs Department, Hokkaido Prefectural Police Headquarters, Kita 2-jo Nishi 7-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8520 Japan
Phone : 011-251-0110 Extension 2240